

2016.01.18

日本の農業協同組合

(株)農林中金総合研究所

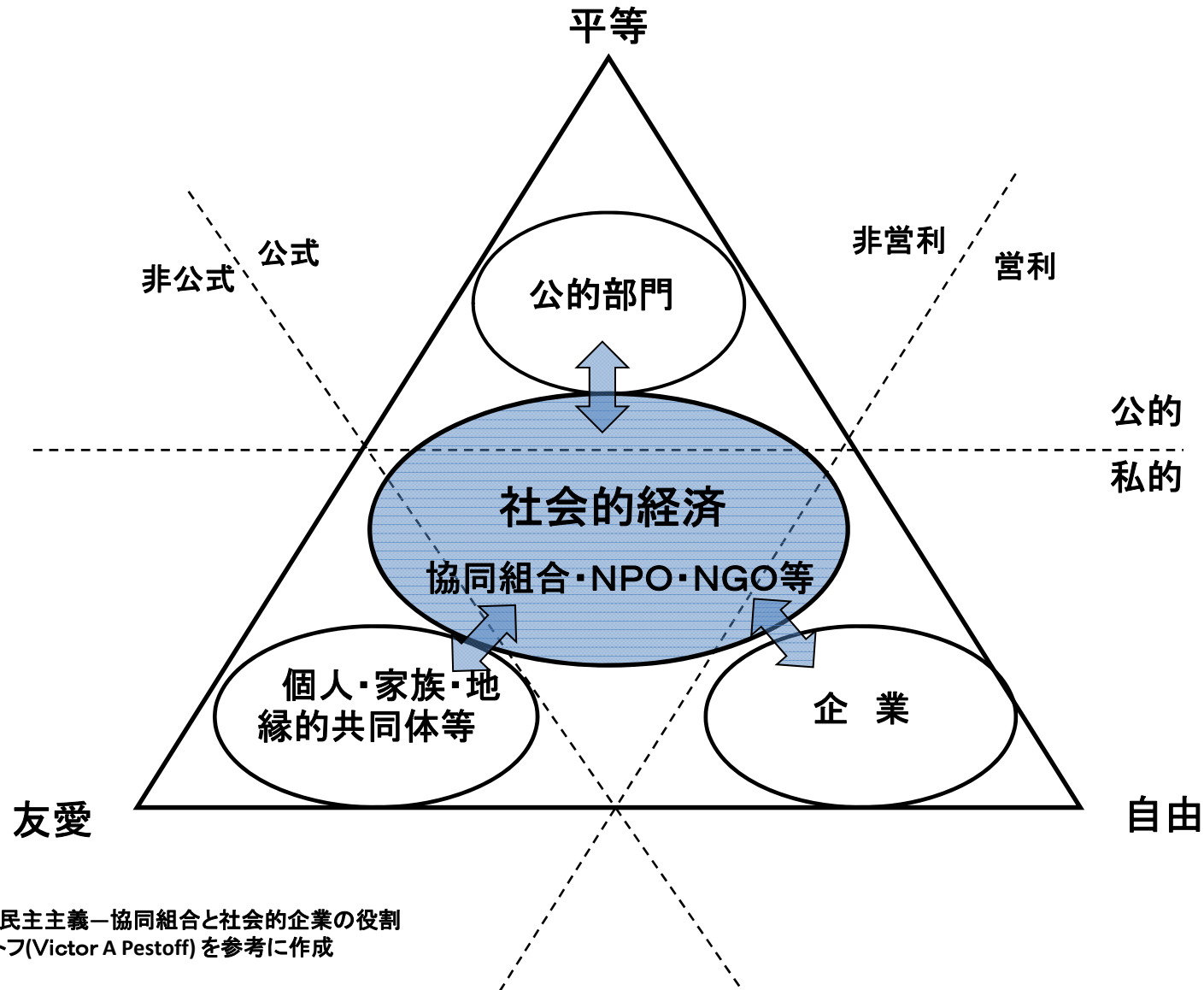
岡山信夫

1 農業協同組合 (JA) とは

(1) 農業協同組合の特徴

	農協	株式会社
組織者	農業者	投資家、法人
根拠法	農業協同組合法	会社法
組織者の名称	組合員	株主
事業	組合員のために最大の奉仕をすることを目的とし、事業は根拠法で限定されている	根拠法では限定されていない
利用者	組合員（一部、員外利用も認める）	不特定の顧客
運営方法	1人1票制 （人間的平等による民主的支配）	1株1票制 （株式を多く持つ人が支配）

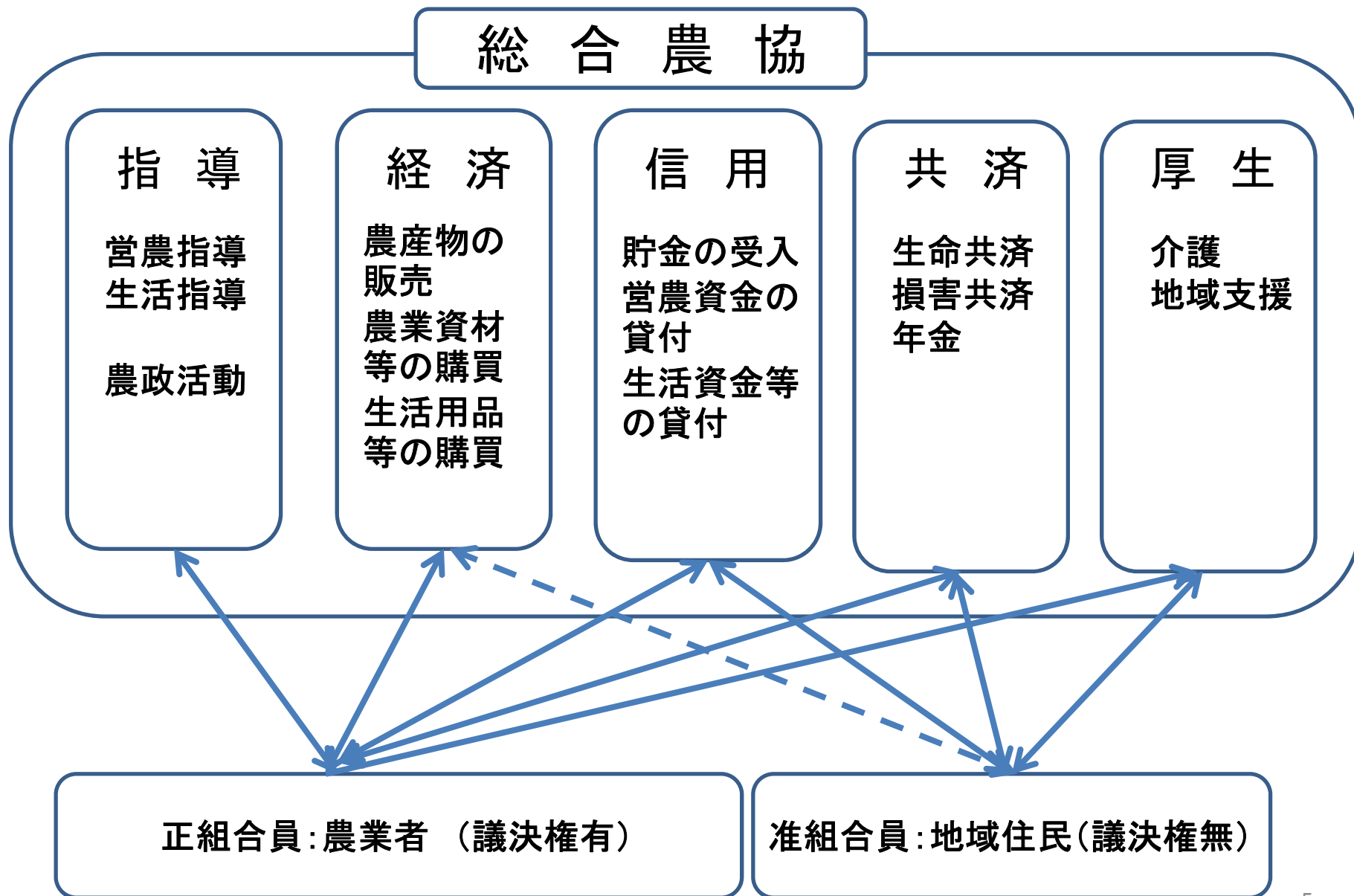
「社会的経済」としての協同組合 —ペストフの三角形—



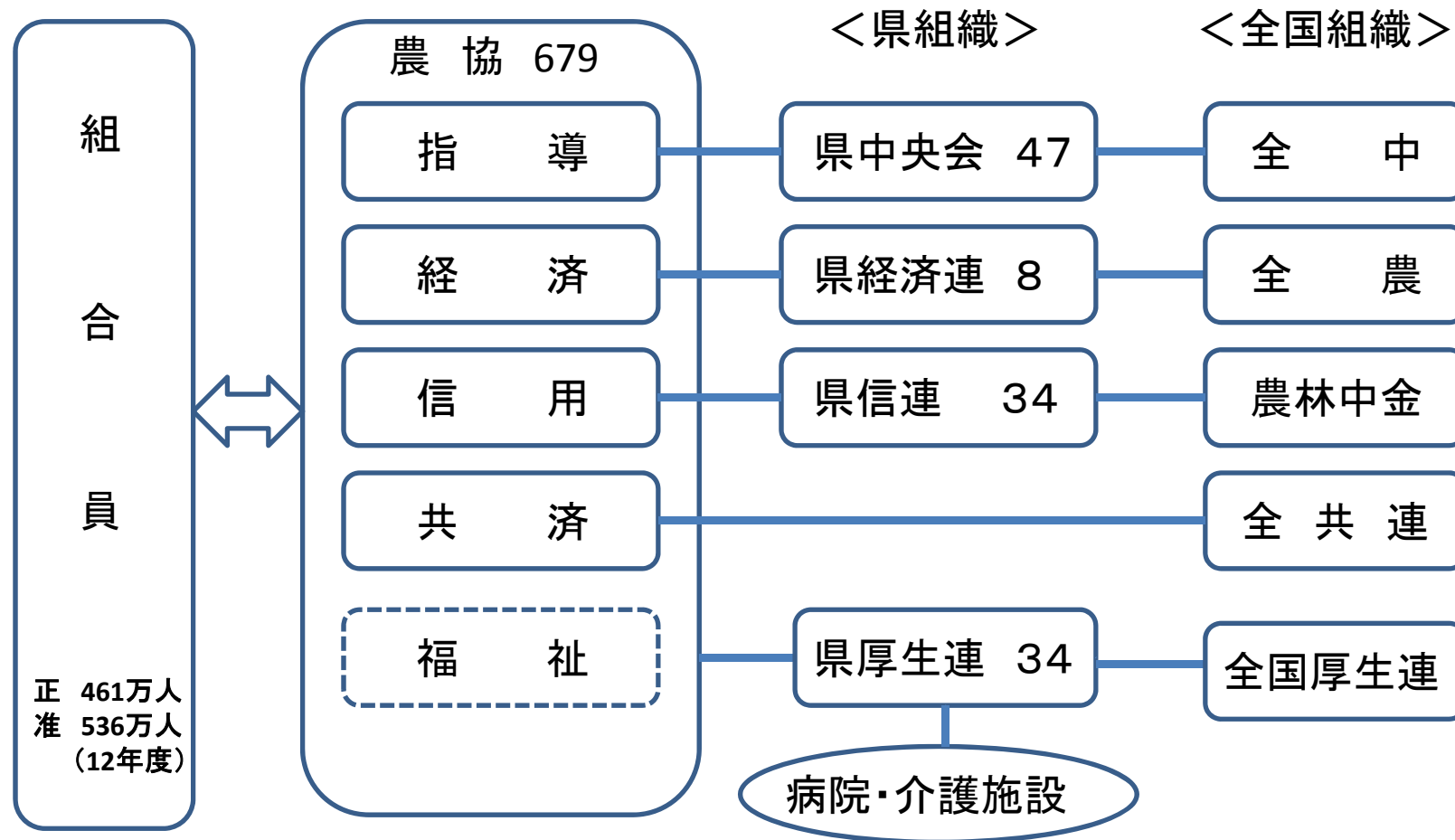
福祉社会と市民民主主義—協同組合と社会的企業の役割
ビクター・Aペストフ(Victor A Pestoff)を参考に作成

(2) 総合農協と専門農協

- 両方とも、農業協同組合法に基づく法人。
- 総合農協：
地区ごとに設立。指導、農産物の販売、生産資材の購入、金融、保険などの事業を兼営。ほとんどの農民が加入。日本の農協の主流。（15.4.1現在 総合農協数：679）
- 専門農協：
酪農、畜産、果樹など特定の営農を行う農業者によって組織される。金融・保険事業は行わない組合が多い。



(3) 総合農協の組織体系



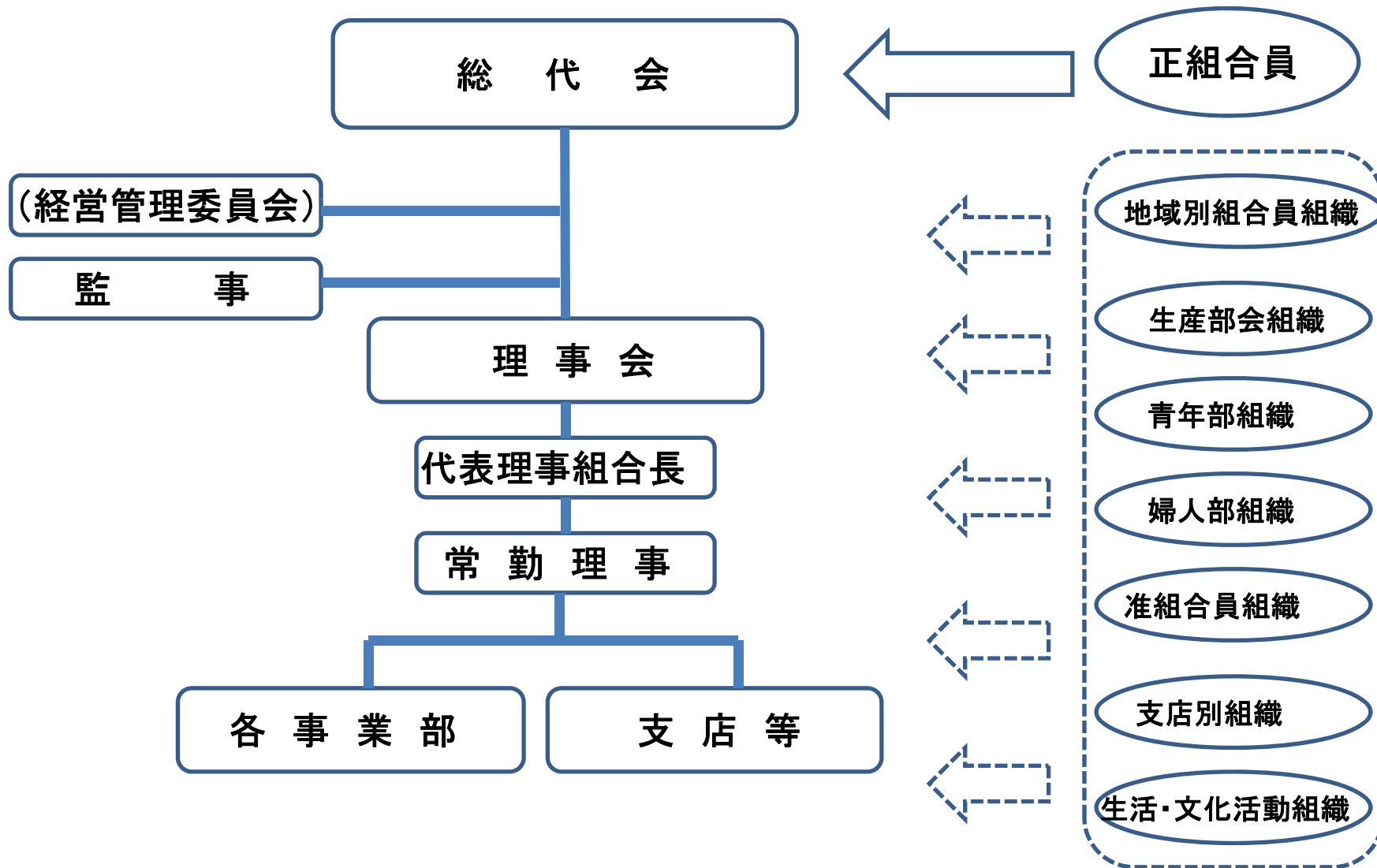
(4) 農協の組合員

- 正組合員
農業者。総会での議決権、役員の選挙権あり。
- 准組合員
農業者以外も加入できる。議決権、選挙権はなし。

2012年度現在

正組合員	461万人
准組合員	536万人
合計	997万人

農協における意思決定の仕組み



総代会



一人一票の原則

集落座談会



2 総合農協の事業

農協の事業～法律上の規定～

● 農協は農協法に基づき、多様な事業を行っている

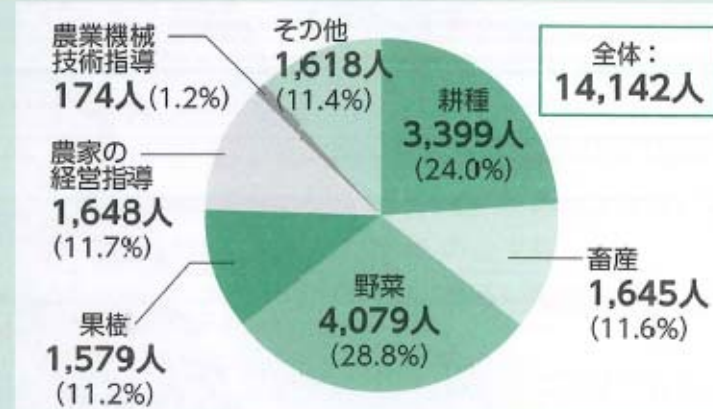
農協法第十条 組合は、次の事業の全部又は一部を行うことができる。

1. 組合員のためにする農業の経営及び技術の向上に関する指導 **(営農指導事業)**
2. 組合員の事業又は生活に必要な資金の貸付け **(信用事業)**
3. 組合員の貯金又は定期積金の受入れ **(購買事業)**
4. 組合員の事業又は生活に必要な物資の供給 **(購買事業)**
5. 組合員の事業又は生活に必要な共同利用施設(医療又は老人の福祉に関するものを除く。)の設置 **(利用事業)**
6. 農作業の共同化その他農業労働の効率の増進に関する施設 **(利用事業)**
7. 農業の目的に供される土地の造成、改良若しくは管理、農業の目的に供するための土地の売渡し、貸付け若しくは交換又は農業水利施設の設置若しくは管理
8. 組合員の生産する物資の運搬、加工、貯蔵又は販売
9. 農村工業に関する施設 **(共済事業)**
10. 共済に関する施設 **(共済事業)**
11. 医療に関する施設
12. 老人の福祉に関する施設
13. 農村の生活及び文化の改善に関する施設
14. 組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結
15. 前各号の事業に附帯する事業

農協の事業① 営農指導事業

- 営農指導事業： 農業経営の技術・経営指導、農畜産物市場の情報提供、新しい作物や技術の導入等、組合員の営農支援のための活動。
- ほ場(畑や田)に農家を訪問し、農家の相談相手となって指導を行っているのが「営農指導員」

■ 営農指導員の種類別従事者数 (2012年度)



資料：農林水産省「総合農協統計表」

資料 JA全中「JAファクトブック 2015」



資料 JA新ふくしま 広報誌 こころ 2014.8

営農指導の例

- 例えば、下のような内容は営農指導情報として農家に提供されている情報の一例
 - カメムシの防除は地域で一斉に行わないと意味がない
 - カメムシを防除しないと、黒い点が米についてしまい、等級低下、精米段階で除かれる

水 稲

米穀販売課

カメムシ防除の徹底について

水稻カメムシ地域一斉防除計画を基に、地域が一体となり、地域一斉のカメムシ防除を必ず実施して下さい。カメムシ被害による着色粒（斑点米）は玄米の農産物検査時における落等原因のトップです。

【発生状況】

① 水田畦畔やイネ科植物を主体とした牧草地でカメムシ類が発生しています。

② 7月上旬の水田畦畔すくい取り調査では、カスミカメムシ類の発生ほ場率、発生程度ともに「平年より多い」となっています。

（岩手県病害虫防除所より）

【具体的な防除対策として】

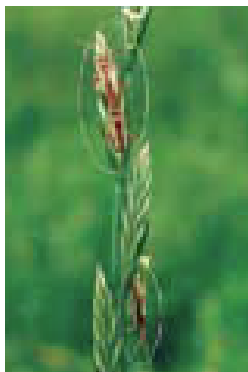
① 地域一斉による水田畦畔や牧草地・雑草地等の草刈りの実施。

② 本田内にヒエ・ホタルイ・シズイが発生している圃場では、これらの雑草がカメムシの発生源となり、薬剤防除の効果が十分に得られないので、本田内の除草に努める。

③ 薬剤防除の適期（粉剤・乳剤）は、水稻の穂揃一週間後です。

④ 粒剤は、穂揃い期（穂揃一週間後）（多発時、水田雑草の多い圃場では使用しない。）

※薬剤散布時は農薬飛散防止に努めましょう。



▼お問い合わせ

米穀販売課 ☎ 0198-22-6150

地域農業の方向性について従来から農協は関与

- 集落の話し合いによる「地域営農ビジョン」策定やそれらを総合した地域農業全体の方向性を策定することは、従来から農協が取り組んできたこと。
- 行政との連携をとりつつ、地域農業振興計画を策定している農協は、1980年代頃から増加して8割弱にのぼっている。

第2-2表 地域農業振興計画の策定状況

(単位 %)

	78年 (3月)	80 (7)	81	84	87	90	93	96	99	02	05
策定農協数割合	14.6	30.2	40.0	58.8	62.1	57.5	51.6	47.9	49.9	76.9	77.6

資料 78年, 80年は全中調べ(対象78年41県, 80年全県), 81年以降は, 全中「農協の活動に関する全国一斉調査」

(注) 1 96年調査は「長期営農計画」策定農協の割合。

2 99年, 02年, 05年調査は農協の中長期計画に盛り込んでいる内容で「営農計画(地域農業振興計画等)」をあげた組合。

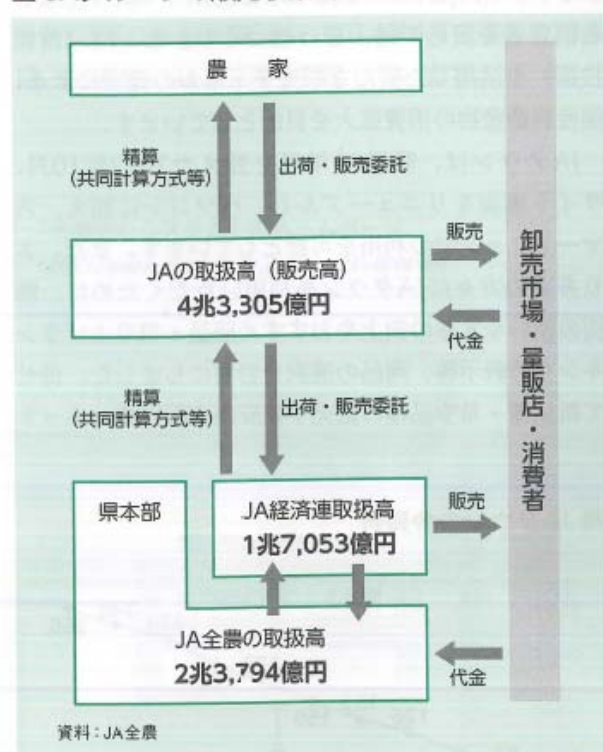
3 木原(2000)14頁より, データを追加した上でレイアウトを一部変更し転載。

出所 「日本の農業・地域社会における農協の役割と将来展望(上)」『農林金融』2006.6

農協の事業② 販売事業

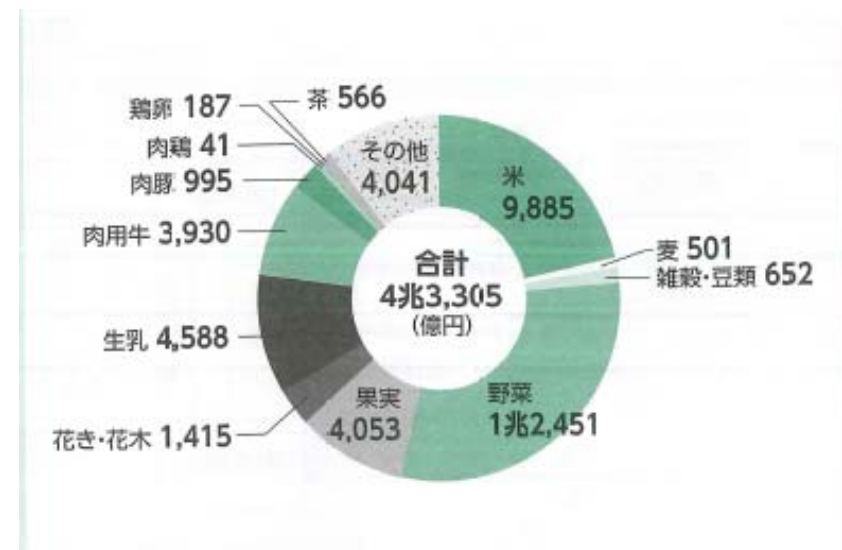
- 販売事業：組合員が出荷した農産物をJAが集荷して販売すること
 - 農産物の一時保管(予冷等)も販売事業に含める
- JAの販売事業は「共同販売」で行うため、「共販」ともいわれる。共同販売によって数量がまとまり、営農指導や生産部会での管理を通じて品質の高位均一化を図ることで、市場での有利販売につなげることが重要。
- 2012年度でJAの取り扱高(販売高)は4兆3,305億円

■ JAグループの販売事業 (2012年度)



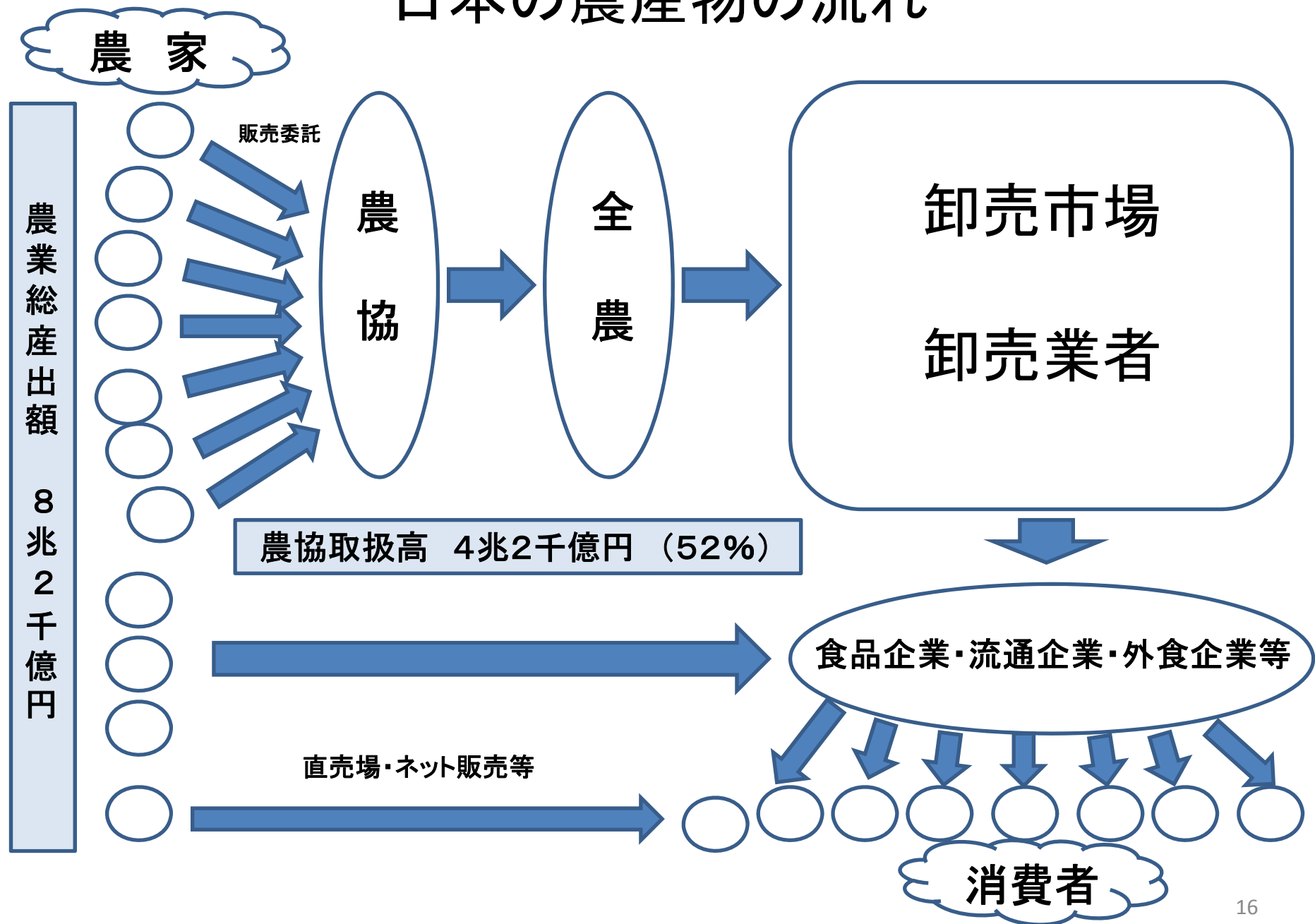
資料 JA全中「JAファクトブック 2015」

JA販売事業の主要品目別取扱高(2012年度)



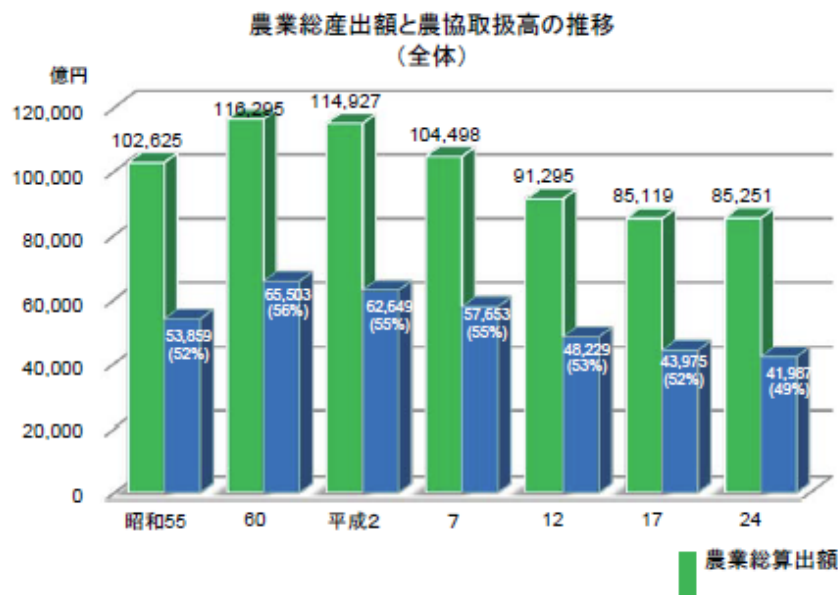
資料 JA全中「JAファクトブック 2015」

日本の農産物の流れ



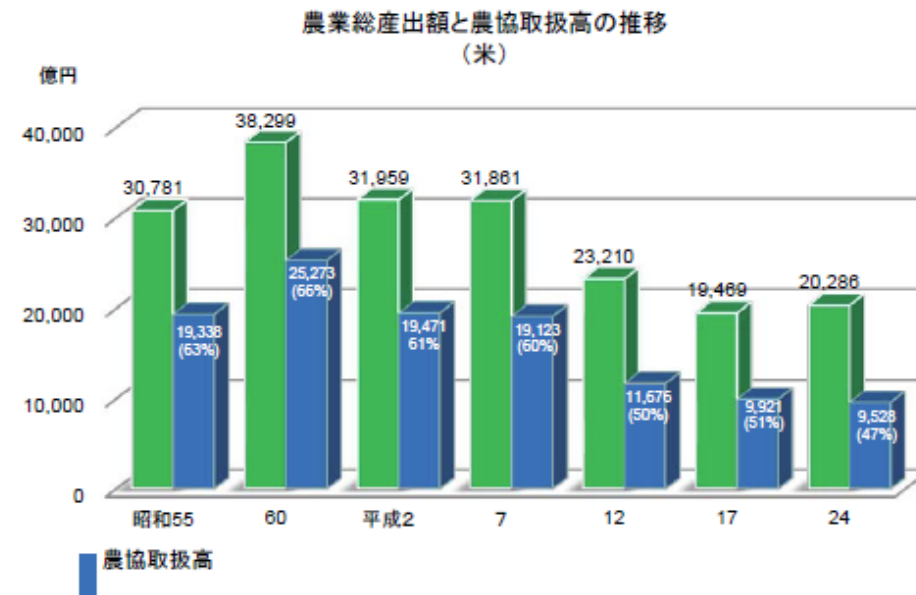
委託販売中心、販売取扱高シェアは緩やかに低下

- 組合員から販売の委託を受け、連合会への販売の再委託、あるいは独自に卸売市場等に販売。
 - 農協の収入は販売額に対して手数料率をかけたものになるため、少しでも高く売ることが農協の収入を増やすことにつながる。
 - ただ市場販売は価格変動が大きいいため、個別に実需者(量販店、外食業者など)との事前契約によって固定価格で販売する事例も増えている。
- 農業産出額に占める農協の販売取扱高の割合は49%と緩やかに低下傾向。



資料: 農林水産省「生産農業所得統計」、「総合農協統計表」

注) 「農協取扱高」は、「総合農協統計表」の「当期販売・取扱高」の値から「販売手数料」の値を除いたもの。



共同計算の仕組み

- JAの販売事業では「3つの原則」を採用。
 - ①無条件委託販売 ②共同計算 ③系統全利用
- **無条件委託販売**とは、農業者がJAに条件を付けずに販売を委託するもの。
 - Aさんが、トマトをJAに出荷する場合、その売る値段、時期、販売先について指定することなく、JAの自由判断にまかせる。JAはトマトを大量に集め、計画的に出荷することで有利な価格を実現することを狙い。
- **共同計算**とは、農産物は同じ品質でも、日別、市場別によって価格差が出るため、**一定の時期内の平均価格で組合員に精算**。
 - たとえばBさんのキュウリが1箱1,000円、Cさんの同じ品質のキュウリが翌日出荷したら800円の場合、1,000円と800円を加え、2で割り、Bさんも、Cさんも900円を受け取る。非常に高値もない代わりに、不利になることもなく、価格が安定するため農業者は安定的な経営が可能。
- **系統全利用**とは、農業者が販売する農産物全量をJAを通じて販売すること
 - 大量の農産物を結集し、計画的な販売を通して市場における有利販売を実現しようとするもの。
- 農家が競争するのは、単位面積当たりの収穫量(**単収**)と**品質**(規格)

地産地消、地域活性化にもつながる直売所での販売

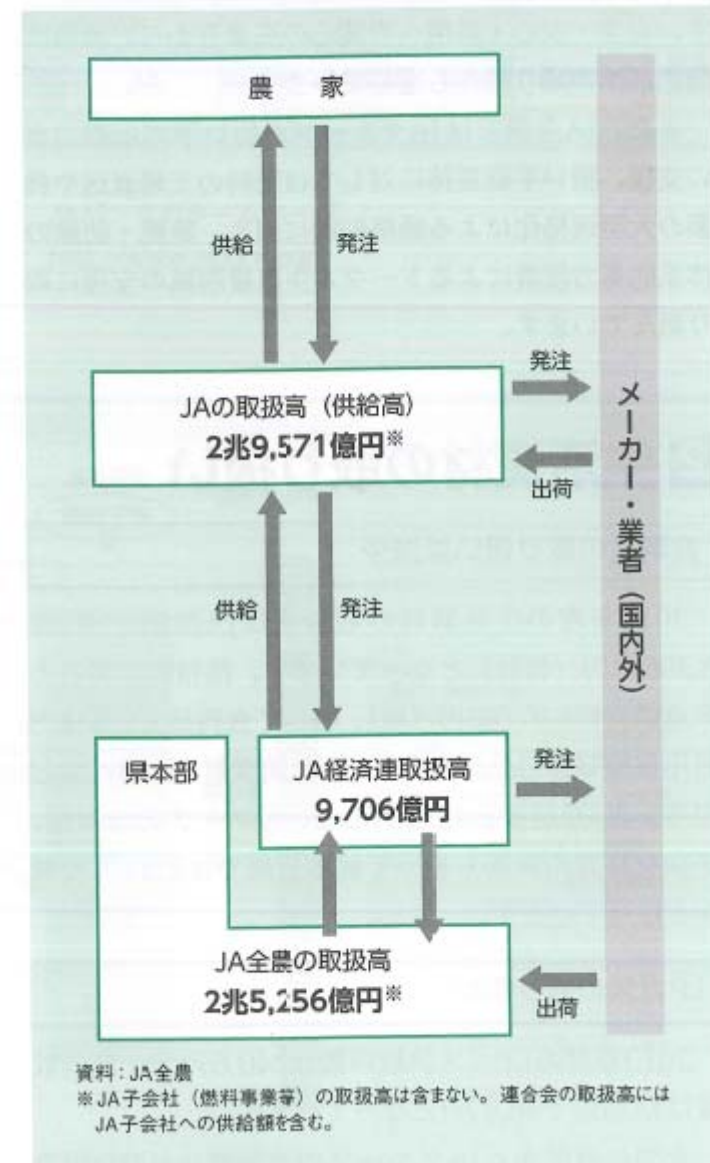
- JAおちいまばり直売所「**さいさいきて屋**」の事例(全国でJA直売所は約2,300)
 - 人口16万人の愛媛県今治市を基本的な商圈。年間120万人の来客
 - 2012年度の売上げは24億円と全国屈指の規模。
 - 直売所の収益がJAの営農事業を支えている。
 - 従業員数は全部で130名(パート等含む)、このうちJA職員は8名。
- 現在の出荷者数は約1,300人。男女半々くらいで年齢層で70歳代が一番多い。
- 依頼を受けたすべての農家に対して直売所が集荷に出向くシステム。1コンテナ当たり100円の費用負担があるが、直売所が集荷することで営農継続の支えとなり、直売所にとっても商品が集まることで魅力や手数料収入アップに。



農協の事業③ 購買事業

- 購買事業：JAが組合員に農業生産資材や、生活資材を、できるだけ安く、良質なものを安定的に供給しようとするもの。
 - 肥料、農薬、飼料、農機具等、組合員の営農活動に必要な品目の供給を行うのを「**生産資材購買**」という。
 - 食品、日用雑貨品、耐久消費財等、組合員の生活に必要な品目を供給するのを「**生活資材購買**」という。
- 生産資材購買では特に、組合員から**予約注文(営農計画)**に従う)を受けて、メーカーと交渉し、低価格・安全・良質な資材を供給する。
 - 全農が独自に生産まで担っている例もある

■ JAグループの購買事業 (2012年度)



資料 JA全中「JAファクトブック 2015」

農協の事業④ 利用・加工事業

- **利用事業：** 共同利用施設をJAが設置し、組合員が利用料を払って共同で利用する事業。農業者が個々に設備投資をするよりも効率的な投資になって相対的に低コスト化する。
- **加工事業：** 農産物に付加価値をつけ、生産者の手取り収入を増やすために、加工工場を設置して農産物の加工を行うもの。2012年度で401のJAが加工事業を行っている。

■ 販売事業に関する主な共同利用施設の推移

(単位：か所)

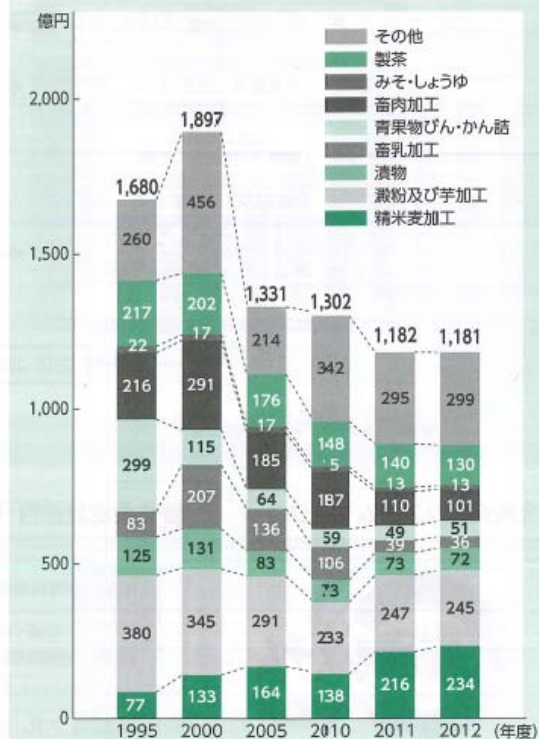
	2010年度	2011	2012
精米麦施設	1,453	1,433	1,429
ライスセンター	1,619	1,601	1,560
カントリーエレベーター	770	764	773
共同育苗施設	1,484	1,472	1,437
うちろ育苗施設	1,144	1,137	1,122
野菜育苗施設	364	367	346
青果物集出荷施設	4,625	4,552	4,468
青果物貯蔵施設(冷蔵施設を含む)	2,130	2,112	2,107
青果物加工施設	452	460	428
茶施設(加工・保冷施設等)	242	240	233
農産物直売施設	1,472	1,455	1,449

資料：農林水産省「総合農協統計表」



岐阜県内では初めて厚生労働大臣から「総合衛生管理製造過程による食品の製造又は加工の承認」を受けたJAめぐみのハム加工事業所（写真提供：日本農業新聞）

■ JAが行う加工事業の売上高の推移



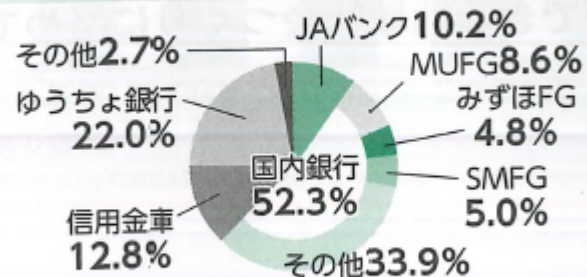
資料：農林水産省「総合農協統計表」

注）「その他」には、製粉、肥料・堆肥、飼料、その他が含まれる。

農協の事業⑤ 信用事業(JAバンク)

- 一般の銀行と同様に預金(貯金)の受け入れ, 農業融資、住宅ローンなどの貸出を行い、公共料金の口座振替, 年金や給与その他の振込も
- 2001年からは携帯電話やパソコンで, 残高照会, 入出金明細照会, 振込振替サービスが利用できる「JAネットバンク」サービスの提供開始
- 2005年11月からセブン銀行とのATM提携を開始、2010年4月からゆうちょ銀行とのATM提携開始。

■ 個人の預貯金残高に占める
JA貯金の割合 (2014年3月末)



日本銀行資料、各種金融機関の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成
JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、ゆうちょ銀行は全貯金額

○ 預貯金残高 (平成25年度)

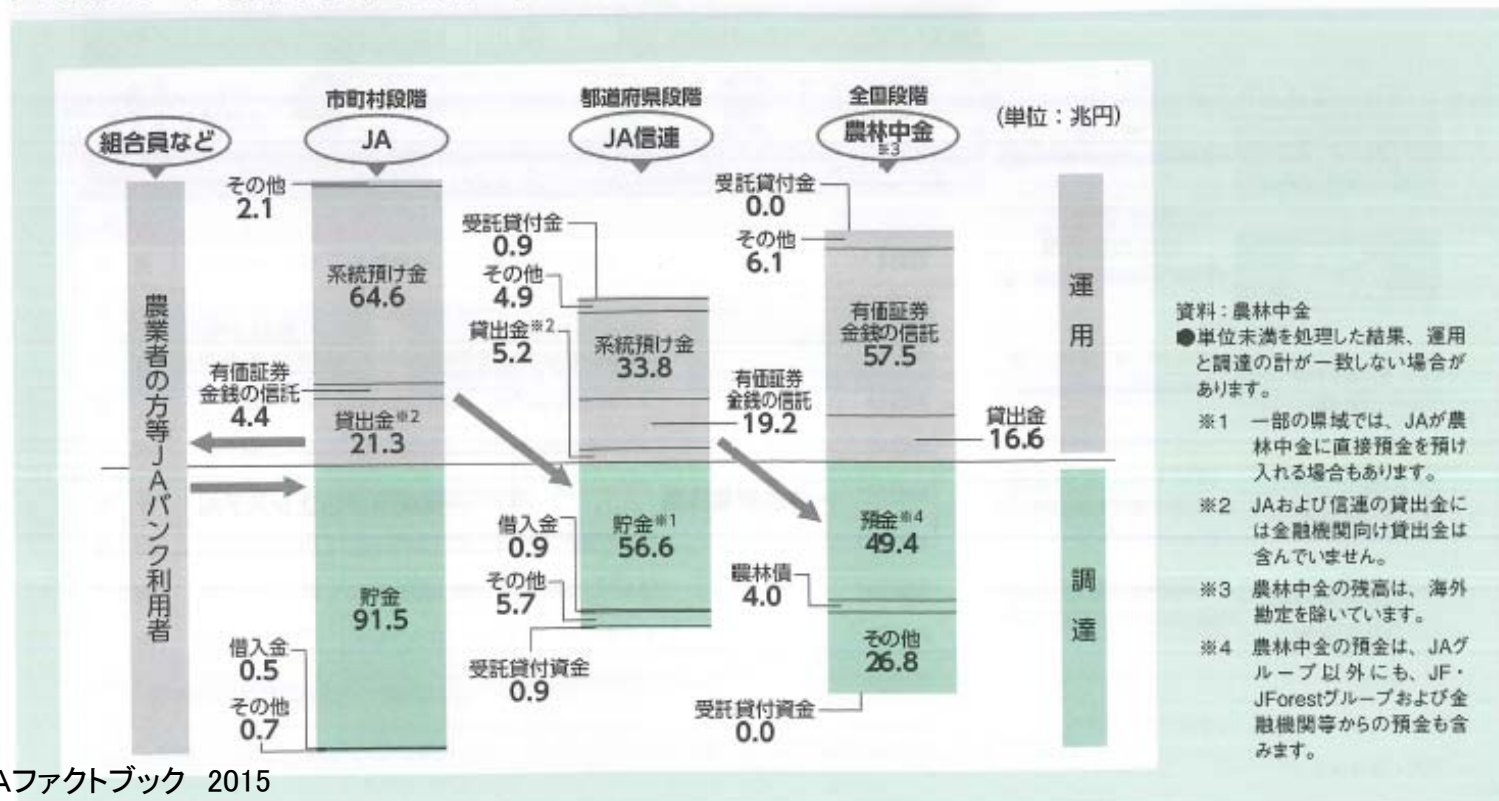
農協(全農協計)	91兆円
ゆうちょ銀行	176兆円
三菱東京UFJ銀行	130兆円
三井住友銀行	98兆円
みずほ銀行	97兆円



JAグループ全体で資金を運用

- JAバンク: JA、JA信連・農林中央金庫(農林中金)により構成。一体的に事業運営を行い各種金融サービスを行っている。
- JAは組合員などからお金を貯金という形で預かり、貯金を原資に、組合員等のお金貸し出し。貯金から貸出金を控除して残ったお金＝**余裕金**。
- 余裕金の大部分はJA信連への**預け金**として運用。JA信連はそれを原資にして資金を必要とするJA連合会等のJAグループ、その他政令などで認められている貸し出し。貯金が貸し出しを上回った**余裕金**は、有価証券や農林中金への**預け金**として運用。

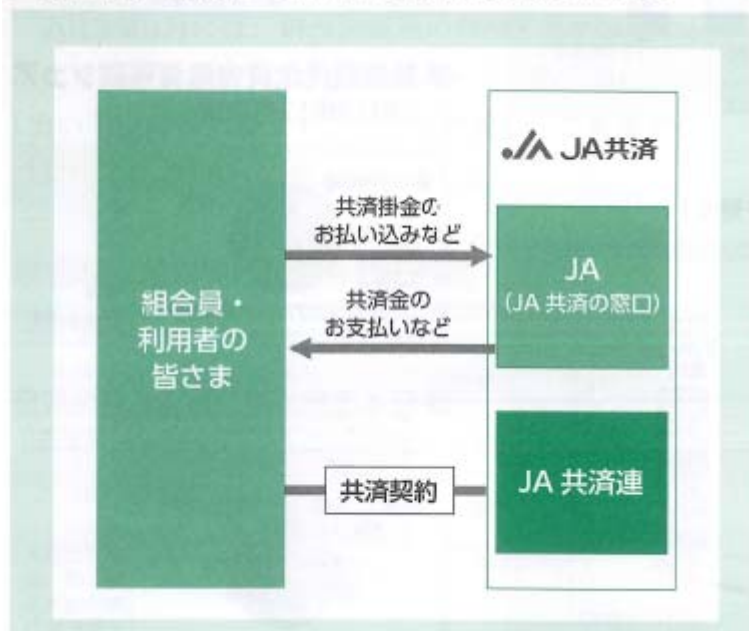
■ JAグループ組織内の資金の流れ (2014年3月31日現在)



農協の事業⑥ 共済事業～共済と保険の違い

- JA共済・・・相互扶助を事業理念として、組合員・利用者と共済契約を締結し、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供。
- 共済と保険の違いは共済は非営利、保険は営利事業。JA共済は農協法に基づく事業で農水省が監督。保険会社は保険業法に基づき、金融庁が監督

■ 組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり



■ JA共済の主な加入状況

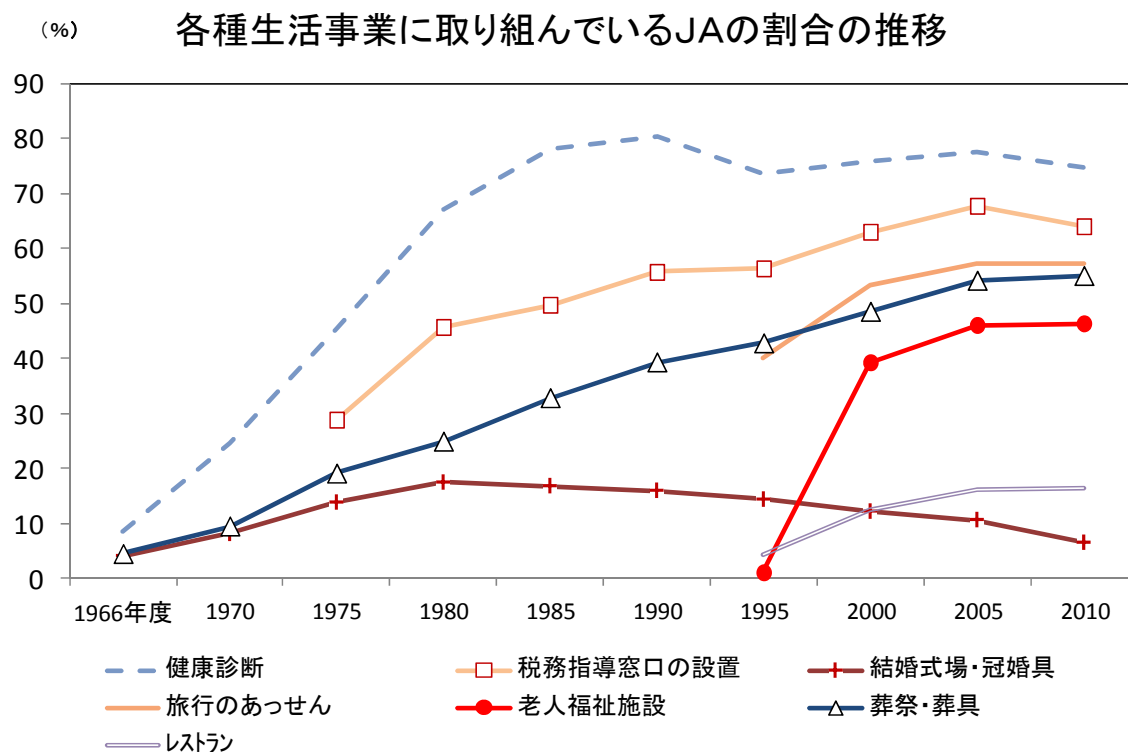
保障の対象	JA共済の契約保有件数
ひと	生命共済(個人年金を含む) 2,079万件
いえ	建物更生共済 1,058万件
くるま	自動車共済 841万件 自賠責共済 701万台

資料：JA共済連「JA共済連の現状2014」

注）数値はいずれも2014年3月末。本表では万件未満切り捨て。

⑦その他の様々な事業～ニーズに応じてJAごとに相違～

- 農協法の範囲内で、農協では、それぞれの地域の組合員・利用者のニーズに応じて、様々な生活関連事業に取り組んでいる。
 - JAグループとしては1970年に『生活基本構想』を打ち出し、それ以降、農業関連事業以外の広範な事業展開が行われる。
 - 92年には農協法のなかに「老人の福祉に関する施設」が法律上明文化
 - 下の図は一部の事業。その他にも子育て支援事業なども。



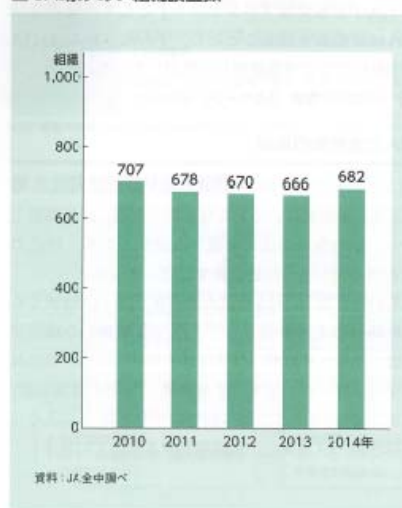
資料 農林水産省「総合農協統計表」各年版

助け合い組織の概要と高齢者福祉事業への展開

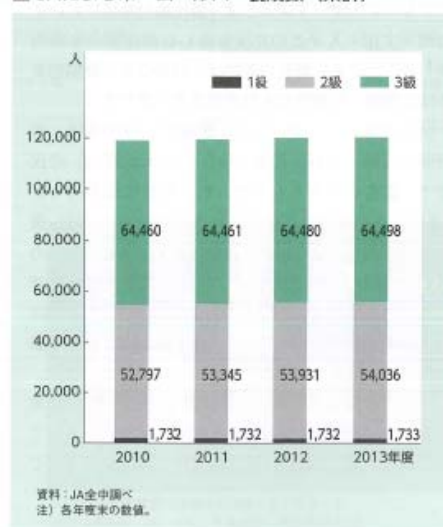
- 農協では事業として高齢者介護事業を行っているケースも多いが、事業として高齢者福祉事業を営むようになる以前から、女性部のグループとして「助け合い組織」が数多くあり、ボランティアで高齢者の生活支援をしていた。
- 都市部に先駆けて高齢化が進んでいた農村部では、高齢者の生活支援や生きがいづくりは重要なニーズで、個別家庭で取り組むよりもグループで対応するという活動が多数行われてきた歴史
 - ホームヘルパー資格取得支援など、事業としての体制整備

JA高齢者福祉事業の取組体系

■ JA助けあい組織設置数



■ JAによるホームヘルパー養成数（累計）



高齢者の生活支援

JA高齢者福祉事業・活動

JA公的サービス事業

・介護保険サービス事業、市町村受託事業など

JA高齢者生活支援事業

・JA事業による高齢者への生活支援（公的サービス外など）

JA地域ボランティア活動

・JA助けあい組織の活動やJA職員によるボランティア活動
・JA助けあい組織や他のボランティア組織との連携に向けた調査や窓口など

元気な高齢者に対する取組み

・高齢者が集い生きがいを共有する場の提供
・健康の維持・増進

3 農協の意義

- 零細経営が多く広い農村に居住する農家にとって、営農・生活面で必要不可欠な機能を果たしている。
- 農協の存在意義
 - ①規模の経済(販売力、資材購入力の強化)
 - ②範囲の経済(総合事業による事業間の相乗効果)
 - ③農業者の能力開発(指導事業、「指導金融」)
 - ④農産物の産地育成、ブランド育成
 - ⑤農業産業化(農産物加工事業、直接販売事業)
 - ⑥農村地域の活性化
 - ⑦農業政策との連携

現在の農協の抱える様々な課題

協同組合主義

平等主義
一人一票
組合員の参画
地域貢献

農業の振興



市 場

競争の激化
規制強化
グローバル化

農業・農村の構造
変化(農業者の高
齢化・過疎化・混住
化)

・協同組合の大規模化・効率化⇒組合員と組合の距離の拡大、組合員の「顧客化」、地域貢献機能低下
・大規模・企業的農家への対応⇒「協同組合主義」との摩擦
・准組合員の拡大⇒地域主義か職能主義か

4 農協法改正を主導した規制改革会議の考え

家族経営よりも企業による農業経営を優れたものとしてとらえ、協同組合よりも株式会社の方が効率的かつ競争力を有する経済主体であるとみる。

農地制度，農協制度，農業委員会制度を岩盤規制と決めつけ，そこに穴をあければ農業は「成長産業」になる，というキャンペーン。

本当だろうか・・・？



出所 http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/actions/201406/13kiseikaikaku.html



出所 <http://www2.fonterra.com/>

世界最強の乳業団体と評せられるニュージーランドのフォンテラは株式会社ではなく協同組合であり、家族経営の酪農家組合員がその経営を担っている。

また、産業競争力会議がモデルとすべきとしているオランダの農業も農業生産は家族経営によるものであり、それを支える金融機関は協同組合銀行であるラボバンク。

6次産業化の到達点

・北海道JA士幌町の取組み・

第1表 JA士幌町の概要

設立	1948年2月20日
地区	士幌町一円
組合員戸数(戸)	420
組合員数(人)	747(うち准組合員数81)
出資金(百万円)	6,117
貯金残高(百万円)	84,351
地区内面積(ha)	25,913
耕作面積(ha)	14,010
役職員(人)	理事18, 監事5, 職員160
(町の人口(人))	(6,410)
(町の世帯数(戸))	(2,677)

資料 JA士幌町HP, 業務報告書

(注) 出資金, 貯金残高は14年3月末, その他は14年6月1日現在。

第2表 JA士幌町の農畜産物販売高

(単位 千円, %)

	12年度	13	前年対比
馬鈴薯	3,063,888	3,221,031	105.1
てん菜	2,213,245	2,441,634	110.3
小麦	2,162,687	1,673,077	77.4
豆類	1,385,863	1,262,556	91.1
牛乳	7,053,642	7,046,842	99.9
畜産物	13,025,081	15,109,316	116.0
その他	1,290,190	1,235,360	95.8
総額	30,194,596	31,989,816	105.9

資料 JA士幌町HP

地域活性化に取り組む

・・長野県JA信州うえだ・・・

第3表 JA信州うえだの概況(2015年2月末現在)

組合員数(人)	正組合員17,156, 准組合員12,689, 合計29,845	
役職員数(人)	役員46, 職員780, 合計826	
正組合員戸数(戸)	15,844	
支所・店数	9支所・27店・2出張所	
主な事業量 (億円)	貯金	3,304
	貸出金	675
	購買品供給高	57
	販売品販売高	87
	長期共済保有契約高	10,473

出典 JA信州うえだHPから筆者加筆



農業振興の取組み

a 農地利用集積

b JA出資法人 信州うえだファーム

(a) 耕作放棄地再生利用事業

(b) 樹園地継承推進事業

(c) 新規就農者育成事業

第4表 JA信州うえだが行った農地利用集積状況

(単位 件, ha)

	件数	面積	国の政策背景等
05年度	2,103	477	農業者戸別所得補償制度の導入
07	2,719	606	
09	3,285	731	
11	3,771	818	
13	4,471	975	人・農地プラン活用による担い手への集積 農地中間管理事業開始
14	4,721	1,000	

資料 JA信州うえだ

第5表 樹園地継承推進事業実績(2015年4月現在)

(単位 a, 人)

		リンゴ	ブドウ	ナシ	合計
一時預かりした樹園地	面積	556	427	30	1,013
継承した樹園地	面積	162	182	30	374
	人数	4	3	1	5
現在の一時預かり樹園地	面積	394	245	-	639
継承予定者	人数	-	-	-	3

資料 信州うえだファーム

(注) 1 継承予定者は新規就農者育成事業により研修中の次期継承予定者。

2 継承した樹園地の人数は複数作目継承者がいるため内訳の計が合計と一致しない。

第6表 新規就農者育成事業の実績(2015年4月現在)

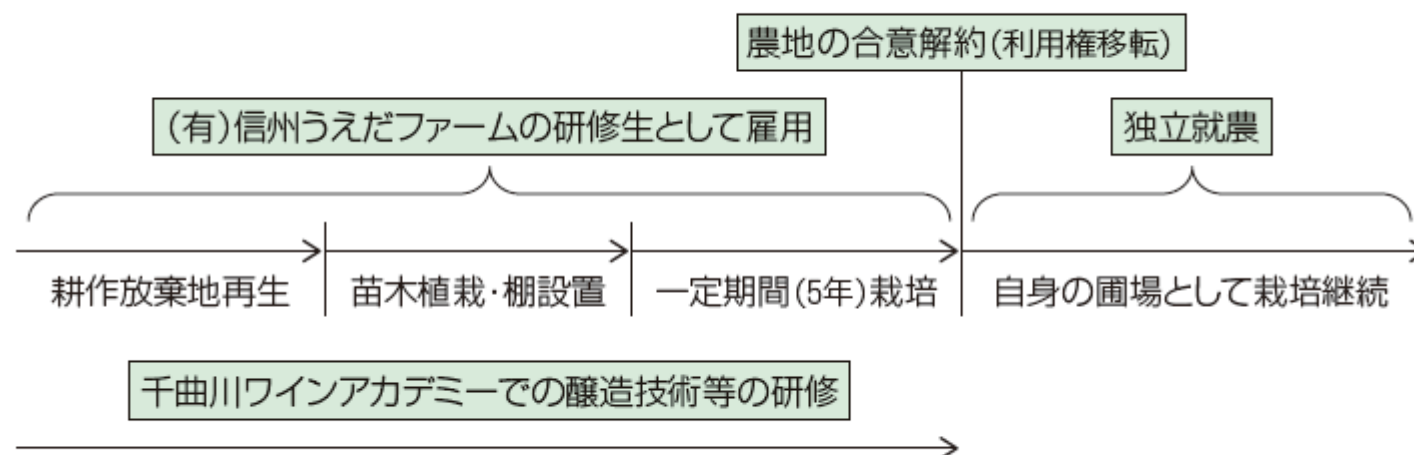
(単位 人)

	経営予定作目・経営作目				合計
	果樹	露地野菜	施設野菜	ワインぶどう	
研修生受入実績	28
研修中の研修生	3	1	6	4	14
独立就農した研修生	5	-	6	-	11

資料 第5表に同じ

(注) 研修受入実績は09年から15年4月までの累計。

ワイン用ぶどうによる新規就農希望者の耕作放棄地再生利用から独立就農までの流れ



出典 (有)信州うえだファーム資料から筆者加筆